

別記様式第1号の2（第3条、第51条の8関係）

(1)

消防計画作成 ~~（変更）~~ 届出書

(2) 令和〇年 4月 3日

東京消防庁

(3) 〇〇消防署長 殿

(4) 防火 管理者 (5)
 防災

住 所 東京都〇〇区△△町〇丁目〇番〇号

氏 名 東消 花子

(4)

別添のとおり、
 防火
 防災

(1)

管理に係る消防計画作成 ~~（変更）~~ したので届け出ます。

管理権原者の氏名 (法人の場合は、名称及び代表者氏名)	(6) 株式会社△△△△ 代表取締役社長 □□ □□		
防火対象物 又は 〇〇の所在地 建築物その他の工作物	(7) 〇〇区〇〇町〇丁目〇番〇号		
防火対象物 又は 〇〇の名称 建築物その他の工作物 (変更の場合は、変更後の名称)	(8) 〇〇ビル		
複数権原の場合に管理権原 に属する部分の名称 (変更の場合は、変更後の名称)	(9) レストラン△△ (地下1階)		
防火対象物 又は 〇〇の用途※ ¹ 建築物その他の工作物 (変更の場合は、変更後の用途)	(10) 飲食店	令別表第1※ ¹	(11) (3) 項 <input type="checkbox"/>
その他必要な事項 (変更の場合は、主要な変更事項)	(12) 新規店舗OPEN 従業員数：7人 連絡先：03-△△△△-●●●●		
受 付 欄※ ²	経 過 欄※ ²		

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 2 □印のある欄については、該当の□印にレを付けること。
 3 ※1欄は、複数権原の場合にあっては管理権原に属する部分の情報を記入すること。
 4 ※2欄は、記入しないこと。

〔消防計画作成（変更）届出書（省令別記様式第1号の2）記入要領〕

項 目	記 入 要 領
(1) - 「作成(変更)」 -	「作成(変更)」のうち、不要の文字を——で抹消します。
(2) 年月日	届出書の消防署所への届出年月日（郵送の場合は、投函日）を記入します。
(3) 宛先	防火対象物（又は建築物その他の工作物）を所轄する消防署長宛とします。
(4) - 「防火」「防災」 -	「防火」「防災」のうち、該当するものの□印にレを付けます。
(5) 防火・防災管理者	事業所の防火・防災管理者の現住所、氏名を記入します。
(6) 管理権原者の氏名	1 事業所の管理について権原を有する者の氏名を記入します。 2 特定資産、不動産特定共同事業契約に係る届出は、複数の管理権原者を記載するか、又は代表管理権原者を記載します。
(7) 防火対象物又は建築物 その他の工作物の所在地	防火対象物（又は建築物その他の工作物）の所在地を記入します。
(8) 防火対象物又は建築物 その他の工作物の名称	1 防火対象物（又は建築物その他の工作物）の名称を記入します。 2 変更届出の場合は、変更後の名称を記入します。
(9) 複数権限の場合に管理 権限に属する部分の名称	1 防火対象物（又は建築物その他の工作物）の管理権原が複数に分かれている場合、届出をする事業所の名称を記入し、入居する階を（ ）内に記入します。 なお、内部選任で消防計画を一括して作成する場合は、全ての事業所の名称、占有する階を記入します。 (例1) ○○ショップ（地下1階～2階） (例2) □□スーパー（1階） { ××食堂（1階） { △△株式会社（2・3階） 2 変更届出の場合は、変更後の名称を前1の例により記入します。
(10) 防火対象物又は建築物 その他の工作物の用途	1 防火対象物（又は建築物その他の工作物）の用途を記入します。 (例) 特定用途の複合、学校、事務所 2 防火対象物（又は建築物その他の工作物）の一部に入居して営業している店舗等の場合は、入居している店舗等の政令別表第1に掲げる用途を記入します。
(11) 令別表第1	前(10)で記入した用途を、政令別表第1に掲げる用途区分及び項区分により記入します。 (例) (12)項イ、(15)項、(16)項イ
(12) その他必要な事項	1 事業所の防火・防災管理者の連絡先の電話番号を記入します。 2 事業所の従業員数を記入します。 3 変更届出の場合は、主な変更事由を記入します。 (例) 「消防計画の内容変更」「用途の変更」「建物の増改築による変更」 「防火・防災管理者の変更」「管理権原者の変更」 4 その他必要な事項を記入します。 5 記入内容が多岐にわたる場合は、別紙として添付します。